

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救命措置の普及推進
主な取組	応急手当の普及啓発活動の推進		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療においては、迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、救命措置の普及を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
迅速な通報や応急手当が救命率の向上につながるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、救命措置普及を推進する。	市町村	各市町村消防本部等による救命講習の実施			
		救命講習実施回数(累計)			
		400回	400回(800回)	400回(1,200回)	
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	その他			—	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
救命率向上につなげるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、年400回の救命講習の実施した。				救命率向上につなげるため、市町村や医療関係団体等との連携の下、年400回の救命講習の実施する。		

活動指標名	救命講習実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	245回	381回	658回	400回	100.0%	順調	令和2年度は245回、令和3年度は381回の救命講習を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

救命講習の実施について、400回の目標に対し658回の講習を実施することができた。また、救命講習の実施により、救命措置の普及が推進されたと考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	新型コロナ感染拡大防止に配慮しつつ、講習を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、積極的に講習を実施することで目標を上回ることができたと考える。	⑧ その他	引き続き感染防止対策を行いながら、救命講習の実施を推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防災体制及び危機管理体制の強化
主な取組	沖縄県総合防災情報システム運営事業		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ確かな危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の伝達手段拡充や関係機関との被害情報の共有にむけ、沖縄県総合防災情報システムと他機関所有システムとの情報連携の促進を図る。	県関係機関	災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進		
		他機関所有システムとの情報連携数(新規・更新)		
		2システム	1システム	1システム
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県総合防災情報システム運営事業				予算事業名 沖縄県総合防災情報システム運営事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	5,959	277,120	—	—	36,421
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新防災情報システム構築（機器調達遅れによる繰越し）、防災情報システム保守運営、消防庁被害情報収集ハブ対応、Lアラート新環境対応を行った。				防災情報システム保守運営、气象台アデス連携改修、沖縄県河川情報システム連携改修を行う。		

活動指標名	他機関所有システムとの情報連携数（新規・更新）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2システム	2システム	100.0%	順調	沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進を実施した

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

消防庁被害情報収集ハブへの連携開始、Lアラート運営体制の変更に伴う新環境への連携開始を行い、目標値である2件を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
气象台アデス連携の改修、沖縄県河川情報システム連携の改修を行う。	左に示した取組内容を令和5年度事業として実施中である。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	消防庁被害情報収集ハブ連携については、従前のFAX等による情報送信も継続して求められているため、災害対応に係る事務削減等の効果は発揮されていない。	② 連携の強化・改善	消防庁被害情報収集ハブは令和4年度に新規構築されたシステムであるため、初期不良への対応の観点から、従前の手法と並行運用することは妥当である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域における防災力の強化のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施した。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県,市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	なし			予算事業名	なし	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催した。				県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。		

活動指標名	自主防災組織リーダー研修の参加人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	50人	117人	45人	50人	90.0%	順調	市町村の担当者や、自主防災組織、自主防災会等への研修会を実施し、地域の防災力を高める取組を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自治体や、市町村の自主防災組織のリーダー、自主防災組織員等への研修参加人数は目標値の9割を達成したため、進捗は順調であると考えます。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
前年度の研修会は、コロナ禍のためオンラインでの実施となったが、対面の方が意見交換等を行いやすいため、対面での研修会を実施する。	研修会を対面で実施することができた。また、対面での実施だったため、円滑な意見交換の場を設けることができ、さらにオンラインでは実施できない取組を取り入れることができた。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、市町村防災職員の不足や防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。	③ 他地域等事例を参考とした改善	自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。	県,市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校初任教育卒業生数(累計)		
		50名	55名(105名)	60名(165名)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		消防学校教育費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	16,393	18,682	県単等	直接実施	19,372
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施した。				県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。		

活動指標名	消防学校初任教育卒業生数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	49名	43名	61名	50名	100.0%	順調	高度かつ専門的な知識・技術を持った消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

消防学校初任教育卒業生数については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任教育研修受講者）に変動があるため、令和4年度は61名となった。また、消防学校全課程において延べ535名の受講があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>消防団を対象とした教育訓練については、消防団員が参加しやすいよう、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。</p> <p>大学や企業に対する消防団の普及啓発活動（チラシ・ポスター配布など）を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。</p>	<p>消防団を対象とした教育訓練について、当初計画どおり1回は土日に実施した。</p> <p>消防庁作成ポスターを郵便局及びイオンにて掲載し、普及啓発を行った。</p>

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年全国の消防団員数が著しく減少し、4年連続1万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	消防非常備町村においては、消防団が急患搬送業務を担っているが、専門的な知識および技術が乏しいため、消防団員の精神的な負担にもなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	消防学校における消防団員を対象とした教育訓練にて、急患搬送業務に特化した研修を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	大規模災害対応力強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県,市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(12回)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 防災対策事業費、災害対応訓練実施事業				予算事業名 防災対策事業費、災害対応訓練実施事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	0	8,889	県単等	直接実施	16,562
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。				県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施する予定。		

活動指標名	大規模災害を想定した訓練の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0回	0回	3回	3回	100.0%	順調	県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大規模災害への対応力を強化するため、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練の各訓練を実施したことで、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識を高めることができたと考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
実際の防災施設や避難ルートを設定するなど、より実際の災害時を想定した訓練を実施することで災害対応力の向上を目指す。	実際の災害時を想定した避難ルートや施設で訓練することで、より実践的な訓練とすることができ、また、訓練の企画立案段階から関係機関の参画を促すことで、災害対応への理解が深まり、各機関の役割や、課題等の明確化が図られるとともに、訓練を通して平時から市町村、国、防災関係機関等との風通しのよい関係が構築された。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内各市町村に対して訓練内容に関する情報発信を行うことで今後の訓練実施に向けた機運醸成を図る。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内各市町村の防災関係部署等に対して訓練の様様をライブ配信することで、訓練内容を把握してもらうとともに、各自治体における訓練実施に向けたイメージを持ってもらう。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	〇広域的な連携体制の強化
主な取組	消防防災ヘリ導入推進事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」(以下、「推進協議会」という。)において、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、「消防防災航空センター(仮称)」の整備等の検討を行う。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定等</p>	<p>消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等</p>	
		<p>沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数(累計)</p>		
		<p>8回</p>	<p>8回(16回)</p>	<p>8回(24回)</p>
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名				消防防災ヘリコプター整備推進事業				
主な財源		実施方法		R3年度 決算額		R4年度 決算見込額		
県単等		委託		4,250		16,097		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画				
<p>推進協議会およびワーキンググループを運営し各協議を進め、機体等の仕様や「消防防災航空センター（仮称）」の基本構想、基本計画を策定した。</p>				<p>推進協議会およびワーキンググループを運営し各協議を進めるとともに、「消防防災航空センター（仮称）」の基本・実施設計を行う。</p>				
活動指標名		沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）			R4年度		進捗状況	
実績値		R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	活動概要	
—		—	市町村の合意形成および協議会の設立	15回	8回	100.0%	運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、基地整備場所、「消防防災航空センター（仮称）」の整備等の検討を行うため、計15回ワーキンググループを開催した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>進捗状況について、計15回のワーキンググループを開催するなど、目標値を上回る活動を行い、導入に向けた協議を前進させることができたものの、一部の市町村長から協議事項の承認が得られなかった。令和5年度に予定している施設整備関連事業は、全市町村長の承認を得た上で取組を進める必要がある。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防防災ヘリの運用開始に向けて、推進協議会及びワーキンググループにおいて、市町村や消防機関とともに議論を重ねていく。</li> <li>・ ヘリ基地となる「消防防災航空センター（仮称）」を整備する候補地調査を引き続き実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防防災ヘリの運用開始に向けて、推進協議会を1回、ワーキンググループを15回開催し、市町村や消防機関とともに各協議事項等を整理した。</li> <li>・ これまでの適地調査の結果をもとに、ヘリ基地となる「消防防災航空センター（仮称）」の整備場所の絞り込みを行い、候補地を選定した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	導入に向けた協議事項の市町村との合意形成において、推進協議会で整理された案が市町村長の承認段階では、一部の市町村長から承認を得られない状況がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	市町村長を参加対象とする意見交換会の開催や、個別に市町村長等へ直接説明を行うなど、市町村との合意形成に向けた活動を強化する。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	災害時における関係機関との連携強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組めます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るため、人的・物的支援等に係る災害時応援協定を締結する。	国,県,市町村,民間事業者等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数(累計)		
		3件(120件)	3件(123件)	3件(126件)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	直接実施	0	0	—	直接実施	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
大規模災害時における食料等の物資供給や災害時要支援者に係る避難施設の確保に関する協定を締結した。				包括業務提携の締結にあたり災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、他自治体からの人的・物的支援を受ける拠点整備に必要な協定を整備する。		

活動指標名	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8件	5件	7件	3件 (120件)	100.0%	順調	大規模災害時における食料等の物資供給や災害時要支援者に係る避難施設の確保に関する協定を締結した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
大規模災害時に避難所が満員で要支援者が入所できない場合に宿泊施設を確保することを目的とした協定を締結するなど、応急・復旧活動に関する備えを強化することができたと考える。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
包括業務提携の締結にあたり災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、他自治体からの人的・物的支援を受ける拠点整備に必要な協定を整備する。	大手コンビニエンスストアチェーンとの大規模災害時における食料等の物資供給に関する協定の締結や他自治体からの人的・物的支援を受ける見込みの拠点施設において実際に防災訓練を実施するなどした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実際の訓練で使用した施設のうち、物的支援を受ける拠点施設として耐えうることが明らかとなった施設については、災害時の利用に関して協定を締結することも考えられる。	② 連携の強化・改善	実際の訓練で使用した施設のうち、災害時に物的支援を受ける拠点施設として耐えうることが明らかとなった施設の利用に関する協定を締結する。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応
			施策の小項目名	○米軍人・軍属等による事件等の未然防止、再発防止及び対応に関する要請
主な取組	未然防止に関する要請		対応する成果指標	米軍の演習等に関する事件・事故数
施策の方向	・米軍人・軍属等による事件等については、事件・事故の未然防止に向けた抜本的な対策を講じること及び被害者等に対する適切な補償を遅滞なく実施することを日米両政府に求めるとともに、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある再発防止対策等について日米両政府に求めます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
米軍人・軍属等による事件・事故の未然防止について、政府等に対して抗議、要請を行う。また、基地負担の軽減について、軍転協等と連携の上、国等に対し、要請を行う。	県,市町村,他県等	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決を要請した。				日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決に向けた要請や知事訪米による米国政府関係者に対して要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に適宜要請活動を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝えることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応
			施策の小項目名	○米軍人・軍属等による事件等の未然防止、再発防止及び対応に関する要請
主な取組	再発防止に関する要請		対応する成果指標	米軍の演習等に関する事件・事故数
施策の方向	・米軍人・軍属等による事件等については、事件・事故の未然防止に向けた抜本的な対策を講じること及び被害者等に対する適切な補償を遅滞なく実施することを日米両政府に求めるとともに、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底をはじめとする実効性のある再発防止対策等について日米両政府に求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
米軍人・軍属等による事件・事故の再発防止について、政府等に対して抗議、要請を行う。また、基地負担の軽減について、軍転協等と連携の上、国等に対し、要請を行う。	県,市町村,他県等	より一層の綱紀粛正、実効性のある再発防止策について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【 098-866-2460 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決を要請した。				日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決に向けた要請や知事訪米による米国政府関係者に対して要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に適宜要請活動を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝えることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応
			施策の小項目名	○米軍の演習等に伴う事故等の防止に関する要請
主な取組	事故防止策の徹底等に関する要請		対応する成果指標	米軍の演習等に関する事件・事故数
施策の方向	・米軍の演習に伴う事故等については、実効性のある防止策の徹底、事件・事故発生時の適切かつ速やかな情報共有や基地内への立入調査等の確保を日米両政府に求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
米軍人・軍属等による事件・事故の防止策の徹底について、政府等に対して抗議、要請を行う。また、基地負担の軽減について、軍転協等と連携の上、国等に対し、要請を行う。	県,市町村,他県等	実効性のある防止策の徹底等について日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決を要請した。				日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決に向けた要請や知事訪米による米国政府関係者に対して要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に適宜要請活動を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝えることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請
主な取組	航空機騒音の軽減等に関する要請		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
米軍の航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減について、政府等に対して要請を行う。また、基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行う。	県,市町村,他県等	航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)			
		要請件数(累計)			
		2件	2件(4件)	2件(6件)	
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課		【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日米両政府に対して軍転協等を通じて航空機騒音規制措置等の厳格な運用を要請した。				日米両政府に対して軍転協等を通じて航空機騒音規制措置等の厳格な運用の要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	航空機騒音の軽減等に関する要請については、定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○防音対策の強化・拡充に関する要請
主な取組	防音対策の強化・拡充に関する要請		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・国に対し、航空機騒音の軽減と併せ、住宅防音工事対象区域の拡大や区域指定告示後に建築された住宅への適用拡大など、防音対策の強化・拡充を求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
住宅防音工事対象区域の拡大等について、軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行う。	県,市町村,他県等	住宅防音工事対象区域の拡大等について、日本政府に要請(軍転協としての要請、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【 098-866-2460 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日本政府に対して軍転協等を通じて住宅防音工事対象区域の拡大等について、要請を行った。				日本政府に対して軍転協等を通じて住宅防音工事対象区域の拡大等について、要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日本政府に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
日本政府に対して軍転協等を通じて住宅防音工事対象区域の拡大等について、要請を行った。	日本政府に対して軍転協等を通じて住宅防音工事対象区域の拡大等について、要請を行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応
主な取組	調査及び対策の実施に関する要請		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
有機フッ素化合物による汚染について、国に必要かつ速やかな調査と対応を軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行う。	県,市町村	有機フッ素化合物による汚染について、国に必要かつ速やかな調査と対策を講じるよう要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【 098-866-2460 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
有機フッ素化合物による汚染について、国に必要なかつ速やかな調査と対応を軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行った。				有機フッ素化合物による汚染について、国に必要なかつ速やかな調査と対応を軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行う。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し、基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等
主な取組	環境汚染の防止対策に関する要請		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・米軍施設周辺における水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍関係機関に対し軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて改善を求める要請を行う。	県,市町村	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について米軍等関係機関に対し改善を要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【 098-866-2460 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>



様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍関係機関に対し軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて改善を求める要請を行った。				環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍関係機関に対し軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて改善を求める要請を行う予定。		

活動指標名	要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	2件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。	⑧ その他	基地負担の軽減に繋がるよう、軍転協等による定期要請を継続して行う。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
			施策の小項目名	○全国知事会等と連携した国民的議論喚起の取組
主な取組	日米地位協定の見直しに向けた要請		対応する成果指標	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度
施策の方向	・全国知事会や渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）等と連携し、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に求めるとともに、国民的議論の喚起に取り組めます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請する。	県,他県等	日米地位協定の抜本的な見直しについて日米両政府に要請(軍転協としての要請、知事訪米時の要請、大臣来沖時の要請、渉外知事会としての要請、全国知事会としての要請)		
		軍転協、渉外知事会要請、全国知事会としての要請件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/syogai/guntenkyo.html</a>

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	47,823
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に対する要請を行った。				日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に対する要請を行う。		

活動指標名	軍転協、渉外知事会要請、全国知事会としての要請件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	8件	3件	100.0%	順調	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のための要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。</p>	<p>定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。</p>	⑧ その他	<p>日米地位協定の抜本的な見直しに繋がるよう、軍転協等とも協力し定期要請を継続して行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
			施策の小項目名	○新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論の促進
主な取組	国内外の民間有識者等による議論の促進		対応する成果指標	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度
施策の方向	・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進するとともに、本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得るため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国内外の民間有識者等による議論を促進し、その意見を日米両政府への要請等に活用する。	県,民間有識者	民間有識者等の意見を日米両政府への要請等に活用		
		民間有識者等による会議開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/advisoryboard.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/advisoryboard.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地対策調査費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	21,184	23,726	県単等	直接実施	36,601
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による対話の場を設け、新たな視点での情勢分析等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用した。				米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による対話の場を設け、新たな視点での情勢分析等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用する。		

活動指標名	民間有識者等による会議開催件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	1件	1件	1件	100.0%	順調	米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場（アドバイザーボード会議）を5月に開催し、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

米軍基地問題に関わる外交、安全保障の最新動向等について、有識者からの専門的知見を聴取し、県の基地対策等の施策として参考にすることができる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場（アドバイザーボード会議）を5月に開催し、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	米中対立やロシアによるウクライナ侵攻、安保関連3文書が改訂され、沖縄県に関連する記述が多くみられるなど、外部環境、安全保障環境が刻々と変化している。	⑧ その他	米軍基地問題に関わる外交、安全保障の最新動向等について、有識者からの専門的知見を聴取し、県の基地対策等の施策の参考にする必要がある。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
			施策の小項目名	○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組
主な取組	シンポジウム等の実施		対応する成果指標	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度
施策の方向	<p>・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進するとともに、本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得るため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>本土復帰50周年を迎え、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信することを目的に、これまでの在沖米軍基地問題を改めて共有し、今後の展望を議論するシンポジウム等を開催する。</p>	県	沖縄の基地問題に関するシンポジウム等の開催		
		シンポジウム等の開催件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<p>”<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/simpoji-umu3.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/simpoji-umu3.html</a></p> <p><a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/fuki50syunenkinensinpoji-umu1.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/fuki50syunenkinensinpoji-umu1.html</a></p> <p><a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/sinpoji-umu2.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/sinpoji-umu2.html</a></p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	米軍基地問題情報発信強化事業費			予算事業名	米軍基地問題情報発信強化事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		26,024	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	29,076
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを3回開催した。</p>				<p>沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを開催する。</p>		
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名	基地対策調査費	
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		
予算事業名	基地対策調査費			県単等	委託	
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		
予算事業名	基地対策調査費			予算事業名		

様式1 (主な取組)

予算事業名		アジア太平洋地域平和連携推進事業			予算事業名		アジア太平洋地域平和連携推進事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額
		県単等	委託	26,220		県単等	委託			
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画					
交流対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来シンポジウムを1回開催した。					アジア太平洋地域の平和と未来シンポジウムを開催する。					
活動指標名	シンポジウム等の開催件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要			
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調	沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを4回開催した。		
	-件	-件	4件	4件	100.0%					
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
各シンポジウムは、オンラインも含め県内外から幅広い年齢層の参加があり、沖縄の基地問題等に関して共有することができた。また、韓国の地位協定調査の実施が遅れたため、令和4年度に開催を予定していた韓国及び以前に実施した他国地位協定調査を踏まえた地位協定国際シンポジウムを、令和5年度に開催する。										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和4年度の取組改善案						反映状況				
-						沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを4回開催した。また、新型コロナウイルス感染による影響で遅れていた韓国地位協定調査を実施することができた。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新型コロナウイルス感染症により、調査が遅れたことから実施を見送ることとなったため、改善余地がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	韓国の地位協定調査の実施が遅れたため、令和4年度に開催を予定していた韓国及び以前に実施した他国地位協定調査を踏まえた地位協定国際シンポジウムを、令和5年度に開催する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
			施策の小項目名	○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組
主な取組	パンフレットの作成、配布		対応する成果指標	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度
施策の方向	<p>・本県の米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進するとともに、本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高め、理解を得るため、シンポジウムの実施やパンフレットの配布のほか、インターネットやSNSを活用した情報発信に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県の基地負担の現状について、沖縄における米軍基地問題の歴史的な側面と基地と経済などを取りまとめた「Q&Aパンフレット」を作成し、配布した。	県	Q&A及び「沖縄の米軍基地」の作成・配布		
		パンフレット(Q&A)の配布冊数(累計)		
		1万部	1万部(2万部)	1万部(3万部)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/tyosa/qanda_r5.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/tyosa/qanda_r5.html</a> <a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/22366.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kichitai/22366.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地対策調査費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	21,184	23,726	県単等	直接実施	36,601
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄における米軍基地問題の現状について、正しい理解を図るため、「Q&amp;Aパンフレット」を作成し、県内外の各所への配布を行った。</p>				<p>「Q&amp;Aパンフレット」及び5年毎に発行している「沖縄の米軍基地」について作成を行い、各所へ配布を行う。</p>		

活動指標名	パンフレット(Q&A)の配布冊数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-万部	-万部	1.1万部	1万部	100.0%	順調	沖縄における米軍基地問題の現状について、正しい理解を図るため、「Q&Aパンフレット」を作成し、県内外の各所へ1.1万部の配布を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内外の自治体や関係機関のほか、申請がある方への配布を行うことで、沖縄における米軍基地問題に対する理解を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	県内外の自治体や関係機関のほか、申請がある方への配布を行うことで、沖縄における米軍基地問題に対する理解を促進することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、配布数の変動もあることから、配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	配布機会を逃さぬよう、適切な規模の予算を確保し適時に増刷等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
			施策の小項目名	○国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のための取組
主な取組	インターネットやSNSによる情報発信		対応する成果指標	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度
施策の方向				

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高める。	県	基地の形成過程や現状、地位協定等に関する情報発信		
		ツイッターによる情報発信件数(事件・事故以外)(累計)		
		26件	26件(52件)	26件(78件)
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【 098-866-2460 】	関連URL	<a href="https://twitter.com/oki_kichi_pref">https://twitter.com/oki_kichi_pref</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		基地関係業務費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	14,970	22,625	県単等	直接実施	36,601
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。				インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高める。		

活動指標名	ツイッターによる情報発信件数 (事件・事故以外) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	45件	118件	115件	26件	100.0%	順調	インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を、県内外へ115件発信したことにより、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

インターネット等を通じて情報発信することにより、国内外の方も容易に情報を取得することが可能となるため、県の取組などを広く周知することができる。また、本県の基地問題への関心や理解を深めることにもつながると考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を、県内外へ115件発信したことにより、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度は微増しているため、引き続き県の取組などを積極的に発信する。	⑧ その他	引き続き、積極的な情報発信を行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	広域探査発掘加速化事業		対応する成果指標	埋没不発弾量(推計)
施策の方向	<p>・公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
住民等から受け付けた面積100㎡を超える原野や畑における不発弾等の探査・発掘を推進する。	県	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進		
		不発弾の探査・発掘件数(累計)		
		30件	40件(70件)	45件(115件)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		不発弾等処理事業費		予算事業名		不発弾等処理事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	833,567	616,373	内閣府計上	委託	814,515
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
住民等から要望を受け付けた原野や畑について、61件の測量及び不発弾探査（約11万㎡）を行い、3発の不発弾を発見・処理した。				住民等からの不発弾探査要望を増やすための周知活動を行い、要望に応じて原野・畑の不発弾探査を実施し、不発弾処理の加速化を図る。		

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	61件	30件	100.0%	順調	市町村を通じて、住民等に対する不発弾探査要望調査を年2回実施し、要望を踏まえ測量調査及び不発弾探査を2期に分けて行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、住民等からの要望により61件の測量及び不発弾探査（約11万㎡）を行い、3発・65kgの不発弾を発見・処理し、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
不発弾の埋没可能性の高い地域の選定など、効率的・効果的な事業計画を立案する。	過去の不発弾発見数を踏まえて、不発弾の埋没可能性が高い市町村に対し、住民等に対する不発弾探査要望の周知を依頼し、要望に応じた不発弾探査実施の事業計画を立案した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	住宅等の建設に伴う市街化エリアの拡大や、土地改良事業等の公共工事における不発弾探査が広範囲に実施されている一方で、本事業が対象とする原野や畑の不発弾探査面積が減少している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	本事業の周知活動を強化するため、市町村に対する協力依頼に加え、新聞広告やSNS等のツールも活用し、不発弾探査要望の増加を図り、探査面積の増に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	市町村支援事業		対応する成果指標	埋没不発弾量(推計)
施策の方向	<p>・公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村の単独公共工事において不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、発見された不発弾等の安全化処理対策を行うことにより安全・安心な土地を創出する。	市町村	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		不発弾等処理事業費		予算事業名		不発弾等処理事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	159,111	203,015	内閣府計上	補助	322,557
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘に要した探査費用の補助を行った。				市町村の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘に要する探査費用の補助を行う。		

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	29件	30件	96.7%	順調	市町村の単独公共工事における不発弾等の探査費用について、補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、11市町村・29箇所で実施された不発弾等探査の費用について補助を行い、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
各市町村における単独事業の実施状況を早期に確認し、当該年度に執行できない場合は、速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。	各市町村における単独事業の進捗状況を適宜確認し、執行額が当初予定よりも減となる市町村事業については補助額を減額し、他の不発弾等処理事業（住宅等開発磁気探査支援事業）に予算を流用し、効率的な事業の実施に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業の執行は市町村が主体となるが、市町村毎に執行額の変動があることや、他の不発弾等処理事業への予算流用を要する可能性があることから、適宜、市町村の執行状況を把握する必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村の執行額を随時確認し、市町村と連携しながら補助額の増減を行う。また、本事業で執行見込みのない予算については、他の不発弾等処理事業に流用し、引き続き効率的な事業実施に努める。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	住宅等開発磁気探査支援事業		対応する成果指標	埋没不発弾量(推計)
施策の方向	<p>・公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民間工事における不発弾探査の促進を図るため、民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費用を補助する。	県	民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数(累計)		
		260件	260件(520件)	260件(780件)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		不発弾等処理事業費		予算事業名		不発弾等処理事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
内閣府計上	補助	1,532,340	1,778,915	内閣府計上	補助	1,701,385
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
不発弾等探査費用の補助制度について、県民に対して新聞広告等による周知活動を行い、262件の補助を行った。				県の広報番組・広報誌や新聞広告等において、県民に対して補助制度の周知を引き続き行い、補助件数・額の増加に取り組む。		

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	262件	260件	100.0%	順調	県民に対し、不発弾等探査費用の補助制度に関する周知活動と補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、26市町村・262箇所を対象に補助を行い、59発・334kgの不発弾を発見・処理し、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
補助を受けるための申請数が減少する2月及び3月においては、事前調整を行い、年度当初の4月に速やかに申請手続きができるよう努める。引き続き、事業に関する周知を行う。	2月及び3月は、補助申請者の計画等を確認しながら、年度内もしくは翌年度4月当初の補助申請手続き完了を行った。また、県民に対し、新聞広告等による補助制度の周知に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	補助制度の申請数や申請額は増加傾向にあるが、不発弾探査自体を実施していない開発箇所もあることから、補助制度の更なる周知活動を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を行い、補助制度の利用増加に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾処理に関する国への要求
主な取組	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減		対応する成果指標	埋没不発弾量(推計)
施策の方向	・不発弾処理の早期処理や一時保管庫の管理等について、積極的な対策を講じるよう国に求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
不発弾処理にかかる県・市町村の負担を軽減するため、国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることなどを求める。	県,市町村	国に対する不発弾対策の要望		
		要望回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/index.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
不発弾処理にかかる県・市町村の負担を軽減するため、国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることなど、3項目の要望を行った。				発弾処理にかかる県・市町村の負担を軽減するため、国への要望を継続して実施する。		

活動指標名	要望回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	3回	2回	1回	100.0%	順調	沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣に対し、県・市町村の負担軽減を求める要望を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県・市町村における不発弾処理に係る負担を軽減するため、沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣に対して、不発弾処理を国直轄事業とすることなど、3項目の要望を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	戦後77年経過してもなお、不発弾処理に係る県・市町村が負担している現状にあることから、その負担軽減を求める国への要望については、継続して実施する必要があるため、令和4年度においても要望を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	戦後78年が経過した現在においても、不発弾処理に係る県・市町村の負担が続いていることから、負担軽減を求める国への要望を継続する必要がある。	⑧ その他	国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることや処理に要する費用の全額を国庫負担とすることなどの要望を継続して実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-イ	国際的な災害協力の推進	施策	①国際的な災害支援体制の構築
			施策の小項目名	○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備
主な取組	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力		対応する成果指標	防災分野における研修会に参加した講師人数
施策の方向	・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内消防機関における国際緊急援助隊への加入を促進する。□ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県,市町村	国からの国際緊急援助隊への登録要請等に対する、県内消防機関の登録申請に係る適宜対応		
		国からの要請に対する県内消防機関の登録申請		
		適宜対応	適宜対応	適宜対応
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		予算措置なし		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があることを想定し、県内消防機関の意向確認の準備を行った。				国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。		

活動指標名	国からの要請に対する県内消防機関の登録申請		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	0	適宜対応		未着手	県外での災害時に応援派遣される緊急消防援助隊の県内の代表消防機関に対して、国際緊急援助隊への登録意向の確認を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国から国際緊急援助隊の追加登録要請等はないが、追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県内の消防本部が参画して実施される救助技術指導会や、令和3年度から開催延期となった令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練を沖縄県で開催し、県も負担金支出という側面支援を行い、訓練内容の充実や島嶼県である沖縄県の災害発生時における対応の検討を行い、消防技術の向上を促進する。	県内の消防本部が参画する救助技術指導会を本県も沖縄県消防長会と共催し、負担金支出という側面支援を実施した。また、令和3年度から延期となった令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練を沖縄県で開催し、県としても負担金の側面支援や、島嶼県である沖縄県の災害対応の検討を行い、県内消防の応援体制や県外からの緊急消防援助隊の受入体制の確認を行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	国際的な災害対策の貢献は、知事の重要施策の一つでもあることから、引き続き、アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、本県消防機関の国際緊急援助隊への登録を促進する。	② 連携の強化・改善	国際緊急援助隊の登録は、より高度な消防技術も必要とされる。県においても負担金の側面支援を行い、緊急消防援助隊合同訓練をはじめ、県内外での訓練等を通じ、県内消防本部の消防技術の向上を促進する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」により派遣される国際緊急援助隊の中核を担う国際消防救助隊には、政令市等から77消防本部が登録されている。追加登録の要請は、近年行われていないのが現状である。	⑧ その他	国際緊急援助隊への追加登録は、国による要請があった場合に初めてなされるものであり、国の動向を注視していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-イ	国際的な災害協力の推進	施策	①国際的な災害支援体制の構築
			施策の小項目名	○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討
主な取組	災害分野における国際貢献の推進		対応する成果指標	防災分野における研修会に参加した講師人数
施策の方向	・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供や防災意識の啓発等により、国内外に貢献することを目指す。	県関係機関	島嶼国の研修員を対象とした、沖縄県特有の防災・減災対策に係る講義の実施、視察受入		
		講義実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	国際救助センター検討業務			予算事業名	国際救援検討業務 (パンフレット増刷)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
県単等	直接実施		0	主な財源	実施方法	当初予算額	
				—	直接実施	300	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和4年9月15日にオンラインで実施した。				「沖縄県の防災対策」について、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を実施し、外国人向けパンフレットを増刷する。			
活動指標名	講義実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和4年9月15日にオンラインで実施。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
計画通り研修を実施できたため。本県の災害対策の取組が島嶼国の参考にされることが期待される。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
コロナの影響で、来県して総合防災訓練を見学することができず、オンラインでの研修になった。				コロナの規制緩和に伴ってより伝わりやすく、わかりやすい実施方法を検討する。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	コロナの影響で、来県して総合防災訓練を見学することができず、オンラインでの研修になった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	コロナの規制緩和に伴ってより伝わりやすく、わかりやすい実施方法を検討する。